

サステイナビリティ学専攻

Graduate School of Public Policy and Social Governance / Major in Sustainability

募集人員：修士課程 15名／博士後期課程 5名 | 開講形態：夜間開講 | キャンパス：市ヶ谷
長期履修制度：有

サステイナブル社会の構築に貢献できる 高度専門職業人・研究者の実務家を育成。

ビジネス、行政、国際社会、地域社会などあらゆる分野において、今、持続可能な社会の形成に向けて社会経済システムとライフスタイルの見直しが求められています。限られた資源のもとでは、サステイナビリティはサバイバビリティ(生存可能性)に直結する課題であり、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」で示されているとおり、社会を存続させるためにビジネス、行政、市民などの各主体が取り組まざるを得ないテーマです。

サステイナビリティ学とは、環境・社会・経済の分野で世界が抱える複雑で長期的な問題に対して、俯瞰的・統合的アプローチで取り組み、持続的な人間活動のあり方を探求する新しい学術体系で、社会が直面する課題へのソリューションを提供する可能性を秘めています。

本専攻では以下の5つの中核分野に係る学問領域を中心とした教育研究を行うことにより、従来の学問分野を超えて、環境(Ecology)・社会(Society)・経済(Economy)が三位一体となり、人間活動と資源・環境が調和したSustainable Management体系の確立を目指します。それを通して、諸問題の解決プロセス等を構想する論理的思考力、新たな価値を生み出す創造的思考力、さらには横断的に思考する実務能力をもって社会にフィードバックし提言ができる、持続可能な社会構築の担い手を育成します。

アドミッション・ポリシー (学生の受け入れ方針)

本専攻は、サステイナビリティに関わる複雑な諸課題に対して、さまざまな立場の社会人として適切な解決手段を構想し実行できる「政策能力」を持つ高度専門職業人を輩出することを目的としており、そうした意欲を強く持つ社会人であって潜在能力を持った者に、広く門戸を開くことを基本とする。博士後期課程についても同様とする。

カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)

本専攻は、科目区分として4種類を設定している。共通科目(理論・研究基礎)、共通科目(方法論・分析技法)、専門科目、研究指導科目である。これらの科目群は、修士課程における研究の出発点としての学習、専門的手法を獲得するための学習、修士論文を執筆するための専門分野の専門的訓練、個別の指導による修士論文の完成、と位置付けている。

[Global Sustainability Program (博士後期課程のみ)]

海外からの留学生はもとより、国内からも国際公務員、国際NGO、企業、市民組織から地球規模の諸問題の解決を目指す者を受け入れ、地球規模の課題の解決に貢献できる高度専門職業人の育成を目指し、英語によるプログラムを提供する。本プログラムは、博士後期課程のみに設置し、論文指導から博士論文の作成に至る全てのカリキュラムを英語で実施する完全英語教育プログラムである。

ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

【修士課程】

修士課程に2年以上在学し、36単位以上(政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位以上)を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文(又は政策研究論文)の審査および最終試験に合格することを修了要件としている。ただし在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については1年以上で可とする。

【博士後期課程】

博士後期課程に原則として3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格することが修了要件である。ただし在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については1年以上で可とする。

【長期履修制度】

高度職業人養成という設置の趣旨に則り、学生が職業を有しているなどの事情により、標準の修業年限を超えて計画的に課程を履修し修了する制度を適用し、修士課程および博士後期課程に長期履修制度を設ける。

研究室紹介

開発途上国で拡大するインフラ需要に対し 国際機関や先進国はどう応えるべきか

藤倉教授 | 開発途上国の持続可能な開発に必要な国際協力のあり方について

エネルギー、水資源、交通、農業、工業団地などのインフラプロジェクトを開発途上国は急ピッチで進めています。一方で、プロジェクトのために移転させられた住民が生活再建に失敗したり、生態系が著しく劣化したりする事例も各地で見られます。特に大型ダムは水や電力の不足を一気に解決できる反面、広大な面積が水没し、多くの住民が移転を余儀なくさせられます。開発途上国に資金や技術を援助する国際機関や先進国は、こうした開発プロジェクトにどのように関わらべきか。私は国内外の研究者と共同して、過去に行われてきた事業の成功例や失敗例から経験や教訓を抽出する作業を続けています。



専任教員と担当科目 (2016年度) ※年度により授業を持たない場合があります。 専 専門領域 研 研究テーマ 担 担当科目

石神 隆 教授 専 地域計画、プロジェクト評価、地域経済
研 サステイナブルな都市づくり、水形成の歴史、中国黄河流域の地域開発
担 地域環境計画研究 地域環境フィールドスタディ 論文研究指導 1A/B

金藤 正直 准教授 専 経営学、会計学、地域研究
研 企業や地域の持続的成長を支援するマネジメント手法(サプライチェーン・マネジメント、産業クラスター・マネジメント)
担 環境経営論 論文研究指導 1A/B

國則 守生 教授 専 環境経済学
研 地球温暖化などの地球環境問題に関する経済学的アプローチ
担 環境経済論 論文研究指導 1A/B

杉戸 信彦 准教授 専 自然地理、自然災害、変動地形、活断層、歴史地震、古地震
研 変動地形、大地震の発生パターンと地形環境変化、土地条件と災害リスク
担 自然災害と防災 論文研究指導 1A/B

武貞 稔彦 教授 専 国際開発、途上国援助、環境と開発、国際協力、開発倫理
研 開発協力を通じた社会変容、開発協力の自然環境・社会環境へのインパクト
担 ※今年度は、特定の科目を担当しません

永野 秀雄 教授 専 日米比較法(環境法、労働法、防衛法)
研 環境監査と法、アメリカ環境法、軍と環境法
担 環境法基礎 環境私法 論文研究指導 1A/B

長谷川 直哉 教授 専 サステイナビリティ経営、CSR、企業倫理、企業家史
研 企業価値の形成と非財務要素、ESG投資/SRI(社会的責任投資)、企業倫理の形成と思想的要因
担 論文研究指導 1A/B

松本 倫明 教授 専 理論天文学、数値流体力学、宇宙天気
研 星と惑星の誕生、太陽活動と気候変動の関係
担 数理モデル概論 論文研究指導 1A/B

渡邊 誠 教授 専 計算科学、物性論、非線形力学
研 カオス・フラクタルの数理と応用、環境問題の熱力学的考察、集団運動と自己組織化現象
担 数理モデル概論 論文研究指導 1A/B

岡松 暁子 教授 専 国際法、海洋法、国際原子力法、国際環境法
研 国際法の履行確保、原子力の平和利用、海洋環境の保護
担 国際環境法 論文研究指導 1A/B

北川 徹哉 教授 専 環境流体、気象社会論、天候デリバティブ、流体関連振動
研 強風の社会への影響と対策、金融工学的手法によるリスク回避、数値流体解析
担 大気人間環境論 論文研究指導 1A/B

小島 聡 教授 専 行政学、地方自治論、自治体政策論
研 自治体の環境政策統合と市民参加、都市の持続可能性、域学連携とソーシャル・イノベーション
担 市民参加の理論と実践 論文研究指導 1A/B

高田 雅之 教授 専 生物多様性、自然環境政策、自然再生、湿地生態系、景観生態学
研 湿地生態系、生態系サービス、生物多様性オフセット、アジアの生物多様性保全
担 自然環境共生研究 論文研究指導 1A/B

田中 勉 教授 専 産業社会学
研 農業と農業集落
担 地域環境フィールドスタディ

西城戸 誠 教授 専 環境社会学、社会運動論、地域社会学
研 再生可能エネルギーと社会的受容性、津波被災地・原発避難者の支援とその体制、都市農業・水辺環境と市民活動
担 環境社会学 地域環境フィールドスタディ 論文研究指導 1A/B

藤倉 良 教授 専 国際環境協力、環境システム科学、開発援助、環境リスク、環境政策
研 ダム開発、住民移転、環境政策過程、開発途上国、政府開発援助
担 環境工学の基礎 地球環境学基礎 国際環境協力論 国際協力フィールドスタディ 論文研究指導 1A/B

宮川 路子 教授 専 予防医学、公衆衛生学、産業保健
研 就労者の健康問題、メンタルヘルスケア、主観的社会階級・ストレスと健康
担 公衆衛生研究 論文研究指導 1A/B

辻 英史 准教授 専 ドイツ近現代史
研 ドイツ近現代の都市史、社会政策史、市民社会の歴史
担 サステイナビリティ研究入門A/B 論文研究指導 1A/B

設置科目 (2016年度予定) ※開講科目は年度により異なります。()内は単位数

< 修士課程 >

2 専攻共通科目					
理論・研究基礎			方法論・分析技法		
行政学基礎(2)	公共政策とジャーナリズム(2)	公共経済論(2)	国際協力論(2)	政策法務論(2)	市民参加の理論と実践(2)
比較行政研究(2)	公共政策の社会理論(2)	環境哲学・倫理学(2)	サステイナビリティ研究入門A/B(各2)	立法学研究(2)	公共政策論文技法1/2(各2)
公共哲学基礎(2)	財政学基礎(2)	環境法基礎(2)		行政評価論(2)	数理モデル概論(2)
政策学基礎(2)	経済学基礎(2)	地球環境学基礎(2)		社会調査法1~8(各2)	地域コンサルティング論(2)
現代政治分析研究(2)		国際政治学基礎(2)		政策分析評価技法(2)	ファンリレーション演習(2)
					政策研究概論(外国語)(2)

専門科目					研究指導科目
法律・行政系科目	地域・社会系科目	経済・経営系科目	国際・協力系科目	環境科学系科目	
環境行政法(2)	環境社会論(2)	環境経営論(2)	開発経済論(2)	環境工学の基礎(2)	論文研究指導 1A-B/2A-B(各2)
環境私法(2)	地域環境文化研究(2)	環境経営実践論(2)	国際環境協力論(2)	環境資源・エネルギー政策論(2)	
国際環境法(2)	地域環境フィールドスタディ(2)	環境経営実践演習(2)	社会開発論(2)	公衆衛生研究(2)	
地球環境政治論(2)	サステイナブル地域政策研究(2)	環境会計論(2)	国際協力フィールドスタディ(2)	自然環境共生研究(2)	
国際政治理論研究(2)	地域環境計画研究(2)	環境経済論(2)	国際NGO-NPO論(2)	大気人間環境論(2)	
国際機構論(2)		環境プランニング概論(2)	国際開発政策研究(2)	地球環境生態学(2)	
外交政策論(2)		環境プランニング事例研究(2)	社会起業家論(2)	自然災害と防災(2)	
		環境と知的財産権(2)	国際環境政策の社会学(2)		
		サステイナブル経営論(2)	ヒューマン・エコロジー(2)		
		サステイナビリティ・コミュニケーション論(2)			

< 博士後期課程 >

サステイナビリティ学特殊研究 1A-B(各2)	サステイナビリティ学特殊研究 2A-B(各2)	サステイナビリティ学特殊研究 3A-B(各2)
-------------------------	-------------------------	-------------------------